



2009年7月30日

## HSBC グループ、「退職後の生活」への備えについての グローバルな意識調査結果を発表

ロンドンに本拠を置く世界有数の金融・銀行グループである HSBC はこの度、高齢化と退職後の生活に関する、グローバルな年次調査の結果を発表しました。この調査は、HSBC グループが、日本人約 1,000 名を含む、世界 15 の国と地域に居住する 30 才から 70 才までの約 1 万 5,000 名を対象に行ったものであり、この種のグローバルな調査としては世界最大規模で実施されたものです。

平均寿命の世界的な伸びを受けて HSBC ではこれまでも、高齢化や退職後の生活に向けた個人の金融行動や意識について調査を行ってきました。今回の調査では、不透明な景気見通しが家計の消費や貯蓄、退職後の生活への備えにどのような影響を及ぼしているかを探りました。調査の結果からは、国や地域によって、非常に興味深い差異が見られた一方で、先進国・新興国を問わずあらゆる国に当てはまる「今こそ長期的な視点に立って、退職後の生活に備えて必要な行動を取るべきだ」という共通のメッセージも汲み取ることができました。

今回の調査から読み取れる、主な点は以下の通りです。

1. 景気の悪化を受けて、目先の借金返済のために、退職後の生活の蓄えを削るといった短期的な視点に立った金融行動が全体的に見られ、金銭的に安定した退職後の生活を送るための備えがおろそかになっている。
2. 世界的に平均寿命が延びる傾向にあるにも関わらず、退職後のマネープランについて十分な準備ができているとはいえない状況にあり、そうした状況はマネー教育やガイダンスの不足に起因している。
3. 金融行動や景気予測などにおいて、日本人は各国の回答者全体の平均よりも、慎重・保守的な傾向が強い。

次頁に続く

## 調査結果の概要

### 退職後の生活への備えがおろそかになっている

退職後の生活に備えた長期的なマネープランについては、備えがおろそかだと考えている人が、調査対象国全体の約9割に上ることがわかった。具体的には以下の通り。

- ・ 「退職後のマネープランの準備は万全であり、アドバイスは不要である」と回答した人は回答者全体でわずか13%。
- ・ 回答者全体の87%は「備えが万全であるとはいえ、退職後の収入がどの程度になるかわからない」と回答。
- ・ 特に日本では回答者の97%が、備えが万全であるとはいえないと考えており、調査対象となった15の国・地域中、2番目に高い値となっている。
- ・ 回答者全体の約半数（43%）が「ある程度の備えはできているものの、退職後の収入がどの程度になるかわからない」と回答。
- ・ 回答者全体の14%は、「退職後の備えが全くできていない」と回答。

これらの結果から、「退職後の生活への備え」の度合いには大きな格差があることが分かった。退職まで、まだ時間があるからと先送りにするのではなく、専門的なアドバイスを得た上で、真剣に今から個人年金等の活用を考えていくことが必要だといえる。

### マネー教育やガイダンスの重要性

前述の「退職後の生活への備え」の不足は、マネー教育やガイダンスを受けていないということに深く関連している。

- ・ 回答者全体の43%が、これまでに何らマネー教育やガイダンスを受けた事がないと回答。フランス（66%）、日本（60%）、英国（56%）ではマネー教育やガイダンスの未経験者が過半数に及んでいるのに対し、インド（13%）や中国（19%）では、マネー教育やガイダンスを受けた事がないという回答は少数。

- ・ マネー教育やガイダンスを受けたと回答した人の中では、「家庭」を通して受けたという回答が最も多く、マネー教育の場としての家庭の重要性が浮き彫りになった。
- ・ また専門家によるファイナンシャル・アドバイスを受けたことがあるか、という質問に対しては回答者全体の約半数（47%）が、これまでに何ら専門的なアドバイスを受けたことがないと回答。

これらの結果から、先進国においてマネー教育やガイダンスが十分ではないという興味深い実態が明らかとなった。長期的な視点に立って退職後に備えつつ、景気の低迷局面でいかに資産運用を行うべきかを理解するためにも、マネー教育やファイナンシャル・アドバイスを、日本でも今後一層広めていくことが重要だといえる。

### 景気の悪化が、家計や退職後のプランを直撃

昨年来の景気の悪化に伴い、以下のような行動や意識の変化があったことが今回の調査を通して明らかになった。

- ・ 回答者全体の 92%が、今回の不況により、自身の資産状況や投資行動、消費行動等に何らかの影響があったと回答した。
- ・ 以前から予定していた通りの時期に退職すると回答した人は 19%だった。一方で回答者の 9%が、退職する時期を先に延ばすつもりであると回答した。
- ・ 回答者全体の 11%が、景気の悪化を受けて、年金の積み立てを止めている。その中において日本だけが、年金の積み立てを維持している（止めたという回答は 2%に止まっている）。
- ・ 借金の返済のために貯蓄を取り崩した人は回答者全体の 18%だった。
- ・ メキシコ（31%）、米国（31%）、カナダ（28%）など、北米各国において貯蓄を取り崩したと回答した人の比率が高い一方で、韓国（6%）や日本（8%）では、そうした傾向は限定的だった。

今回の経済危機を受けて、回答者全体としては、短期的な視点で動く傾向が少なからず見られた。目先の危機に対応することを優先するあまりに、長期的な観点に立って退職後に備えることの重要性を見失っている感が少なからずあった。しかしながら日本においては、公的な年金制度の存在もあり、現在の負債の穴埋めに充てるために、退職後の生活のための蓄えを減らしたり、取り崩すといった金融行動はあまり見られていない。

## 日本とグローバルの調査結果の差異

今回の調査では日本の結果と調査対象国全体の結果との間で、乖離がある点が多く見られた。結果に開きが大きかったのは主に以下の点である。

- ・ 長期的にお金を貯めようと思う理由として「退職後の生活への備え」を挙げた日本人は56%であり、その比率は調査対象15の国・地域中最も高く、またグローバルの平均値(23%)を大幅に上回っている。
- ・ お金に関することでアドバイスやガイダンスを得ようとするとき、相談相手を選ぶにあたって「信頼性」が重要だと回答した日本人は36%であり(調査対象国・地域中最多)、グローバルの平均値(26%)を大幅に上回っている。
- ・ 今後の景気予測についても、現在の不況が今後さらに2年以上に渡って続くであろうと見る日本人は55%であり、インド人の回答が11%であるのと比較すると5倍もの開きがある。グローバルの平均値(32%)と比較しても大きな差が見られ、調査対象国・地域中、最も慎重な予測をしている。

HSBC 調査レポートの詳細については、添付資料をご参照下さい。

## HSBCグループ、「退職後の生活」への備えについてのグローバルな意識調査結果を発表/5

### HSBCグループ

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングス plcは英国に本部を置いています。HSBCグループは世界で1億の顧客に対してサービスを提供しております。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる86の国と地域に9,500を超える拠点を擁し、2008年12月末現在2兆5,270億米ドルの総資産を持つ世界有数の金融グループです。

### 日本における香港上海銀行

HSBCグループの母体行である香港上海銀行(本店・香港)は、日本で140年以上営業を続けており、事実上、日本で最も長い歴史を持つ銀行です。現在、東京と大阪に支店を展開しています。法人向けの金融業務、プライベートバンク業務やHSBCプレミアなどの個人向け金融業務を提供しています。

### HSBCプレミア

HSBCグループの個人向け金融業務で、成長が著しいマス富裕層にグローバルな個人向けウェルスマネジメント・サービスを提供しています。2000年にサービスを開始し、2007年5月には、サービス内容などを一新したインターナショナル・サービスを開始しました。すでに、世界の43の国と地域で300以上のHSBCプレミアセンター(店舗)が設置されており、260万人以上の顧客にサービスを提供しています。世界中どこにいても自国にいるような感覚で利用できる銀行サービスであり、日本では、お預り資産残高が1,000万円以上のマス富裕層のお客様のための専門銀行サービスとして、クオリティーの高い個人向けウェルスマネジメント・サービスを提供します。日本では、2008年1月にサービスを開始しました。これまでに赤坂、銀座、広尾、丸の内、横浜、池袋、神戸にHSBCプレミアセンターが開設されており、日本全国のHSBCプレミアセンターの支店網は7店舗です。

以上